



平成28年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年9月11日

上場会社名 株式会社フルスピード 上場取引所 東
 コード番号 2159 URL http://www.fullspeed.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 友松 功一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 栗田 洋 TEL 03-5728-4460
 四半期報告書提出予定日 平成27年9月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

百万円未満切捨て

1. 平成28年4月期第1四半期の連結業績（平成27年5月1日～平成27年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期第1四半期	3,521	19.4	186	50.2	182	67.7	132	76.0
27年4月期第1四半期	2,950	1.8	124	△30.4	109	△36.1	75	54.2

(注) 包括利益 28年4月期第1四半期 131百万円 (75.8%) 27年4月期第1四半期 75百万円 (48.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期第1四半期	8.49	—
27年4月期第1四半期	4.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年4月期第1四半期	3,995	1,534	38.1	97.80
27年4月期	3,770	1,402	36.9	89.33

(参考) 自己資本 28年4月期第1四半期 1,522百万円 27年4月期 1,402百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年4月期	—				
28年4月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年4月期の連結業績予想（平成27年5月1日～平成28年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	9.1	800	40.5	780	46.1	560	26.1	35.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年4月期1Q	15,571,000株	27年4月期	15,571,000株
② 期末自己株式数	28年4月期1Q	ー株	27年4月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年4月期1Q	15,571,000株	27年4月期1Q	15,266,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を終了しており、9月10日付けの四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料）

速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策などを背景に円安・株高傾向が続き、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られ、緩やかな景気回復がみられました。一方で、消費税増税による個人消費減退の影響や海外景気の下振れリスクが懸念され、依然として先行きに不安が残る状況となっております。

当社グループの主たる事業領域である国内インターネット広告市場におきましては、平成26年には前年比12.1%増の約1兆519億円（出所：株式会社電通「2014年 日本の広告費」）となり拡大を続けております。とりわけ成長著しいReal Time Bidding（以下「RTB」という。）ディスプレイ広告市場については、平成26年は約500億円の市場規模となり、平成29年には約1,000億円の市場規模に達することが予測されています（出所：株式会社マイクロアド「日本のRTB経由ディスプレイ広告市場規模予測」、RTB経由のディスプレイ広告市場（以下「RTB型ディスプレイ広告市場」という。））。

また、スマートフォンやタブレット端末の普及等によるデバイスの多様化、FacebookやTwitter、LINEに代表されるソーシャル・メディアの普及、膨大なインターネットユーザー情報を処理する広告関連技術（アド・テクノロジー）を活用したプラットフォームの開発・高度化が加速する等、インターネットビジネス環境の変化は世界規模で進展しており、国内のみならずアジア圏においても更なる市場拡大が期待されております。

このような事業環境の下、当社グループは、“Ad Technology & Marketing Company（アド・テクノロジー & マーケティングカンパニー）”をコーポレートスローガンに掲げ、インターネットマーケティング事業や子会社フォーイトが展開する『アフィリエイトB』等の既存事業の拡販を強化する一方で、拡大するRTB型ディスプレイ広告市場に向けて「AdMatrix（アドマトリックス）」ブランドで展開するインターネット広告統合管理ツールの展開を推進するなどアド・テクノロジーカンパニーへの転換を企図した取り組みを進めてまいりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,521,500千円（前年同期比19.4%増）、営業利益186,913千円（前年同期比50.2%増）、経常利益182,940千円（前年同期比67.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は132,135千円（前年同期比76.0%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

<インターネットマーケティング事業>

インターネットマーケティング事業において、リスティング広告*1、SEM広告ソリューション*2、アフィリエイト広告*3などの各種サービスの拡販に取り組む一方で、競争が激化するインターネットマーケティング事業における収益性を向上させるための、事業構造転換を推し進めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は1,873,014千円（前年同期比6.7%増）となりました。

<アドテクノロジー事業>

アドテクノロジー事業において、拡大するRTB型ディスプレイ広告市場を背景に、自社ブランドで展開するアド・テクノロジー・ツール『AdMatrix』シリーズの展開を推進いたしました。DSP（Demand Side Platform）*4・第三者配信システム・スマホCV測定機能・ソーシャルメディア分析機能・SEOアナリティクス機能・リスティング自動入札機能など、広告主の広告費用対効果の最大化を支援する各種ツールをシリーズ化し、統一された商品コンセプトのもと積極的な拡販を図っております。

また、子会社である株式会社フォーイトにおいて、ASP（アフィリエイト・サービス・プロバイダー）*5として当社自社開発したアフィリエイトプログラム『アフィリエイトB』の営業活動に注力した結果、当事業におけるプロモーション数・提携サイト数ともに、引き続き順調に増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は2,142,131千円（前年同期比27.7%増）となりました。

<その他>

その他の区分には、情報メディアサイトの運営、広告ソリューションにおいて付随して発生するWEBサイト、バナー、及びLP制作等が含まれており、売上高は24,109千円（前年同期比192.3%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来は「インターネット広告代理店事業」及び「アドネットワーク事業」としていた報告セグメントの名称を「インターネットマーケティング事業」及び「アドテクノロジー事業」にそれぞれ名称を変更しております。なお、報告セグメントの名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

- *1 リスティング広告 : 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。
- *2 SEM広告ソリューション : 検索エンジンから自社Webサイトへの訪問者を増やしたい顧客に対して、SEO（検索エンジン最適化）をはじめとする各種インターネット広告手法を用いて課題解決するサービス。
- *3 アフィリエイト広告 : Webサイトやブログ等が企業サイトへバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。
- *4 DSP (Demand Side Platform) : 広告出稿を行う広告主サイドが使用する広告配信プラットフォームのことで、広告主サイドの広告効果の最大化を支援するツール
- *5 ASP (アフィリエイト・サービス・プロバイダー) : 広告主とリンク元となるサイト運営者を仲介する業者。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は3,465,379千円となり、前連結会計年度末に比べて199,766千円増加しました。これは主に売掛金の増加によるものであります。固定資産は530,101千円となり、前連結会計年度末に比べて25,461千円増加しました。これは、主にアドテクノロジー事業におけるソフトウェアへの投資によるものであります。

(負債)

流動負債は2,341,427千円となり、前連結会計年度末に比べて112,467千円増加しました。これは、主に買掛金の増加によるものであります。

固定負債は119,575千円となり、前連結会計年度末に比べて19,088千円減少しました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は1,534,478千円となり、前連結会計年度末に比べて131,848千円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年6月12日に発表しました「平成27年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

また、上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(企業結合に関する会計基準)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,475,118	1,456,297
受取手形及び売掛金	1,599,783	1,854,839
未収入金	23,219	26,828
前払費用	39,846	34,830
繰延税金資産	122,520	129,389
その他	13,351	4,000
貸倒引当金	△8,226	△40,806
流動資産合計	3,265,613	3,465,379
固定資産		
有形固定資産		
建物	87,202	87,639
減価償却累計額	△36,178	△39,662
建物(純額)	51,023	47,976
工具、器具及び備品	148,712	155,313
減価償却累計額	△103,233	△109,353
工具、器具及び備品(純額)	45,478	45,960
有形固定資産合計	96,502	93,936
無形固定資産		
ソフトウェア	232,970	217,009
その他	49,048	94,173
無形固定資産合計	282,018	311,183
投資その他の資産		
投資有価証券	31,722	31,756
破産更生債権等	329,373	333,029
差入保証金	73,906	72,648
繰延税金資産	390	557
その他	20,099	20,019
貸倒引当金	△329,373	△333,029
投資その他の資産合計	126,119	124,981
固定資産合計	504,639	530,101
資産合計	3,770,253	3,995,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,054,051	1,190,447
短期借入金	582,000	682,000
1年内返済予定の長期借入金	188,072	123,074
未払金	49,247	75,631
未払法人税等	61,874	59,656
未払消費税等	144,682	79,097
賞与引当金	56,000	77,600
その他	93,031	53,920
流動負債合計	2,228,959	2,341,427
固定負債		
長期借入金	134,500	115,400
繰延税金負債	26	38
資産除去債務	4,137	4,137
固定負債合計	138,663	119,575
負債合計	2,367,623	2,461,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,887	898,887
資本剰余金	869,887	869,887
利益剰余金	△385,127	△252,991
株主資本合計	1,383,647	1,515,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	68
為替換算調整勘定	7,286	6,979
その他の包括利益累計額合計	7,334	7,047
新株予約権	11,648	11,648
純資産合計	1,402,629	1,534,478
負債純資産合計	3,770,253	3,995,481

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
売上高	2,950,154	3,521,500
売上原価	2,417,210	2,848,900
売上総利益	532,943	672,600
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	192,800	215,197
地代家賃	34,361	37,988
減価償却費	6,739	6,523
貸倒引当金繰入額	1,952	36,235
賞与引当金繰入額	15,500	21,600
その他	157,144	168,141
販売費及び一般管理費合計	408,497	485,686
営業利益	124,446	186,913
営業外収益		
受取利息	5	274
受取配当金	0	300
為替差益	-	666
その他	930	598
営業外収益合計	936	1,839
営業外費用		
支払利息	3,634	2,847
支払手数料	12,077	2,554
その他	599	411
営業外費用合計	16,311	5,813
経常利益	109,071	182,940
税金等調整前四半期純利益	109,071	182,940
法人税、住民税及び事業税	27,516	57,841
法人税等調整額	6,461	△7,036
法人税等合計	33,977	50,805
四半期純利益	75,093	132,135
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,093	132,135

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
四半期純利益	75,093	132,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	21
為替換算調整勘定	△100	△307
その他の包括利益合計	△91	△286
四半期包括利益	75,001	131,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,001	131,848
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	インターネット マーケティング事 業	アドテクノロジー 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	1,755,525	1,186,589	2,942,115	8,038	2,950,154
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	210	491,156	491,366	208	491,575
計	1,755,735	1,677,746	3,433,482	8,247	3,441,729
セグメント利益	26,776	202,596	229,372	2,061	231,434

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報メディア事業、クリエイティブ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	229,372
「その他」の区分の利益	2,061
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	106,988
四半期連結損益計算書の営業利益	124,446

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	インターネット マーケティング事 業	アドテクノロジー 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	1,873,014	1,624,674	3,497,689	23,811	3,521,500
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	517,457	517,457	298	517,755
計	1,873,014	2,142,131	4,015,146	24,109	4,039,256
セグメント利益	76,002	266,969	342,971	12,319	355,290

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報メディア事業、クリエイティブ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	342,971
「その他」の区分の利益	12,319
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	168,376
四半期連結損益計算書の営業利益	186,913

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来は「インターネット広告代理店事業」及び「アドネットワーク事業」としていた報告セグメントの名称を「インターネットマーケティング事業」及び「アドテクノロジー事業」にそれぞれ名称を変更しております。なお、報告セグメントの名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の取得及び消却)

平成27年8月21日開催の取締役会において下記のとおり新株予約権の取得及び消却について決議し、平成27年9月7日付で実施いたしました。

1. 新株予約権の取得及び消却の理由

当社は、戦略領域における企画・開発・販売・運用に対するシステム費用など、中国や東南アジア諸国への展開費用やM&Aなどへの資金を確保することを目的に、大和証券株式会社を割当先として平成26年9月4日に本新株予約権を発行いたしました。これまで当社は、株価動向をみながら、大和証券株式会社との間のファシリティ契約に基づく本新株予約権の行使要請の機会を図ってまいりましたが、当社にとり有利な条件で行使要請を行う機会が得られなかった一方、好条件での金融機関からの借入による上記資金を賄う目途ができたため、現状の株価水準等を総合的に勘案した結果、会社法第273条及び第274条の規定、並びに本新株予約権の内容（発行要項第16項）に従い、本新株予約権の取得日を平成27年9月7日に定めて本新株予約権の全部を当社が取得するとともに、会社法第276条に基づき同日にその全部を消却することといたしました。

2. 取得及び消却する新株予約権の内容

(1) 新株予約権の名称	株式会社フルスピード第2回新株予約権（行使価格修正条項付）
(2) 取得価額	本新株予約権1個あたり556円（総額11,648千円）
(3) 取得する新株予約権の数	20,950個
(4) 消却後に残存する数	0個
(5) 新株予約権の取得日及び消却日	平成27年9月7日